

# パリ事務所

### パリアンテナショップ「ゴエン」グランドオープン

2024年5月11日、フランス・パリ市の中心部、ルーブル美術館やマレ地区など観光客も多く訪れる場所のほど近くに、日 本の新しいセレクトショップ「ゴエン (GOÉN)」がオープンしました。長野県佐久市の柳田清二市長など日本の自治体関係者 もオープニングセレモニーに参加し、地元の関係者とともに開店を祝いました。店舗では、日本酒や和菓子、伝統工芸品など、 日本全国の選りすぐりの銘品を展示・販売します。

「ゴエン」は、出展者である日本の自治体などにパリで通用するブランド力を獲得させるべく開店したもので、常設店舗として の長期的な視点から現地の消費動向などのリサーチとプロモーションを行います。これにより、日本の銘品を「世界基準」に磨 き上げ、パリ市をはじめとした欧州各国への海外進出の可能性を拡げることを目指しています。また、併設するカフェでは、店 舗で販売している食品を提供しており、実食した消費者らのリアルな評価を日本へフィードバック・フォローアップすることに よって、現地で求められているニーズに柔軟に対応できるスキームを構築しています。

「ゴエン」という店舗名には、「人と人を結び、つなぐ」という意味が込められています。日本の銘品を効果的に海外進出させ るための新手法として、今後、日本の食文化や伝統工芸品などをフランスへつなぐ存在となることが期待されます。



オープニングセレモニーの様子



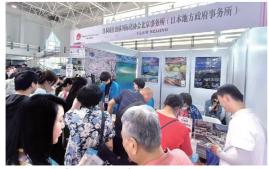
ゴエンの外観

# 北京事務所

## 2024 北京国際旅游博覧会にブース出展しました!

2024年6月14日から16日にかけて、北京市の中国国際展覧中心において2024北京国際旅游博覧会(BITE)が開催され ました。クレア北京事務所も独自にブースを出展し、日本の自治体にも当該ブースへの参加を呼びかけた結果、16の自治体が 参加しました。当日は、パンフレットの配布などにより日本各地を PR したほか、自治体のグッズをプレゼントする抽選会や自 治体と共同でのスタンプラリーを実施しました。また、日本政府観光局(JNTO)が設置したステージでは、クレア北京事務所 職員が各々の派遣元自治体を中国語で紹介するプレゼンテーションを行いました。

来場者の中には日本に旅行したことがあるという人も多く、日本に行った際の思い出を語ったり、今後行きたい場所について 熱心に質問をしたりしていました。抽選会やスタンプラリーの参加者には、クレア北京事務所の公式 SNS 「微信(ウィーチャット)」 アカウントや自治体の SNS アカウントに登録いただくなど、積極的な PR を行いました。



来場者でにぎわうクレアブース



自治体紹介プレゼンを行うクレア北京事務所職員



## ロンドン事務所

## ヨーロッパ最大級の日本文化イベント「日本デー」で各地の魅力を PR

2024年6月1日、ドイツのデュッセルドルフでヨーロッパ最大級の日本文化イベント「日本デー」が開催されました。生け 花をはじめとした伝統芸術や、日本食、日本語教室など 90 を超えるブースが設置され、メインステージでは日本舞踊や和太鼓 などさまざまなパフォーマンスが行われました。多彩なコンテンツで、今年は約62万5,000人の来場者数を記録しました。

クレアロンドン事務所もブースを出展し、日本の各地方自治体のパンフレットを配布したほか、書道や折り紙など日本文化を 体験するコーナーも設けました。用意した約 400 部のパンフレットが終了予定時刻よりも前になくなり、日本文化体験コーナー には長い行列ができるなど、多くの来場がありました。

ブースを訪れた人のなかには来日経験がある 人も多く、「今年の年末年始に長期で訪日する ので、初詣におすすめの神社を教えてほしい 「海女さんに興味があるので、海女さんに会え る場所やツアーがあるのか知りたい」など、具 体的な目的を持って情報収集をしている様子が 見られました。

今後もイベント事業を含めたさまざまな機会 を通して、日本各地の魅力発信に努めてまいり ます。







折り紙体験コーナーの様子



# シンガポール事務所

### JETAA 合同会議を開催しました!

2024年6月23日、クレアシンガポール事務所所管国の JETAA(元 JET プログラム参加者の会)各支部メンバーなどが集 う合同会議を、シンガポールにて開催しました。昨年度に引き続き、現地およびオンラインのハイブリッド形式で開催し、シン ガポール、インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシアの JETAA 支部メンバーなど、合計 13 人が現地参加し ました。現地参加ができなかった JETAA 支部メンバーやミャンマーの JET 経験者、大使館職員もオンラインで参加し、クレア 職員らを含め総勢41人の参加となりました。

会議では、参加者の自己紹介後、各支部が活動報告を行いました。報告後の質疑応答では、大学と連携した JET に関する広報

活動やメンバー間の連携を深める SNS の活用 といったトピックスについて活発な意見交換が 行われました。

今回の会議は、情報共有や意見交換のみなら ず、参加者同士のつながりを深め、関係性を 構築するよい機会となりました。今後も、各支 部やその他参加国の活動がさらに活発化するよ う、クレアシンガポール事務所も引き続きサ ポートしていきます。



会議の様子



集合写真



# シドニー事務所

## これから日本に出発する JET 参加者をサポートしました!

2024年6月7日、オーストラリアの在ブリスベン日本総領事館とニュージーランド (NZ) の在クライストチャーチ領事事務 所で開催された JET プログラム出発前オリエンテーションに参加しました。クレアシドニー事務所が担当する豪州とNZでは 例年6月から8月の日本への渡航直前までの間に、日本への渡航を控えた JET 参加者に向けて各在外公館(豪州5カ所、NZ3 カ所)がそれぞれの管轄区域でオリエンテーションを主催しています。この日は同日に2カ所での開催でしたが、いずれにも職 員を派遣し、渡航前で期待と不安が入り混じる参加者に向けてクレア東京本部や自治体が提供するサポートをはじめ日本での生

活に向けたアドバイスを対面で直に伝えること ができました。

JET プログラムが始まった 1987 年から 2023年に至るまで、豪州からは約4,900人、 NZ からは約3,500人が参加してきました。 また、両国は開始当初の4つの招致国を構成す る2つの国でもあり、プログラムの発展に大き く貢献してきています。

クレアシドニー事務所は今後も、JET プロ グラムへの精力的なサポートを継続してまいり ます。



在ブリスベン総領事館でプレゼンテー 在クライストチャーチ領事事務所職員の ションを行うクレアシドニー事務所職員 説明を聞く参加者





# ニューヨーク事務所

# オンラインセミナー 「日米における地域外交の重要性 ~自治体の北米への再展開に向けて~ | を 配信しています

クレアニューヨーク事務所は、日本の自治体関係者の皆様に参考となる情報 をお届けするオンラインセミナーシリーズを開催しています。

今回は、米国自治体の首長として、また連邦政府高官として日米交流や米国 の都市政策に豊富な経験を持つヘンリー・シスネロス (Dr. Henry Cisneros) 氏を招き、変化著しいグローバル社会において都市が果たす機能と役割、可能 性などを切り口としたまちづくりの哲学、自治体による人と人・地域と地域の 交流を通した日米のサブナショナル外交(国レベルとは異なる地域間のさまざ まな外交)の重要性についてご講演いただきました。

海外展開や国際交流の在り方を考える際の視座を与えてくれる内容ですの で、是非ご視聴ください。視聴は以下のリンク、または二次元コードよりお願 いします。

■リンク: https://youtu.be/wUlvZTxY-r0 (YouTube)

■言 語:英語(日本語字幕付き)



セミナーの様子



ヘンリー・シスネロス氏



## ソウル事務所

#### 第1回クレアソウルセミナーを開催しました!

2024年5月17日、韓国に駐在する日本の地方公務員らを対象にセミナーを開催しました。

今回のセミナーでは、大韓民国市道知事協議会から河泰暦国際関係支援室長を招き、「日韓地方交流の特徴および未来」をテー マに、日韓地方交流の特徴や、韓国内の政治や制度が交流活動に及ぼす影響、自治体による国際交流の今後の発展性について元 外交官ならではの視点から講演をいただきました。

また、清水雄一日本政府観光局(JNTO)ソウル事務所長より、「日本のインバウンド政策と JNTO ソウル事務所の取り組み」

をテーマに、訪日マーケティングや プロモーション、訪日韓国人の状況 などについて、専門的な観点で講演 をいただきました。

どちらも自治体職員の関心の高 い内容であり、参加者との活発な 意見交換が行われました。

今後も当セミナーを通し、韓国の 地方自治、経済、文化などについて 学ぶなかで、職員の知識向上・理解 促進を図っていきます。



講義の様子 (河室長)



講義の様子 (清水所長)



## 「第 25 回日中韓 3 か国地方政府交流会議」を韓国・光州広域市で開催します!

「日中韓3か国地方政府交流会議」は、歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国、韓国の3カ国地方政府間の国際交流・ 協力を一層促進することを目的に、3カ国の国際交流機関(日本・クレア、中国・中国人民対外友好協会、韓国・大韓民国市道 知事協議会)が主催し、輪番制にて1999年より毎年開催している会議です。

韓国・光州広域市で開催される第25回会議は、2024年10月21日(月)から25 日(金)にかけて「複合的課題の解決に向けた日中韓地方政府信頼強化」をメインテー

マとして、基調講演や自治体による発表、パネルディスカッションの ほか、光州広域市内の視察を行います。

当会議は姉妹(友好)都市などとの意見交換・交流のほかに、優良・ 先進事例の入手や、観光・販路拡大・企業誘致といった自治体 PR の場 として活用できる貴重な機会ですので、ぜひご参加ください。 会議の詳細や参加登録の方法などは、クレアのホームページ

(https://www.clair.or.jp/j/exchange/chiiki/) で公開しています。



日中韓3か国地 方政府交流会議



前回開催の様子



# 多文化共生課

#### 「多文化共生マネージャー養成研修」を開催します!

クレアでは、地域における多文化共生を推進していくために必要な専門的知識を備えた人材を「多文化共生マネージャー」(略 称: タブマネ) として養成し、認定しています。現在の登録者数は 715 人で、全国で多文化共生の実現に向けて活動しています!

今年度、下記のとおり多文化共生マネージャー養成研修を開催します。

8月末まで応募を受け付けていますので、ぜひご参加ください。

詳しくはホームページ(二次元コード)をご覧ください。 【第1部】 2024年12月11日(水)~13日(金) ■日 程

【第2部】 2025年1月15日(水)~17日(金)

横浜市(AP横浜会議室) ■場所 【第1部】

【第2部】 オンライン会議システム(Zoom)



#### ■対象者

①地方公共団体、地域国際化協会、市区町村国際交流協会の職員で、多文化共生施策を担当してい る者 (実務経験1年以上)

②多文化共生に関連して地方公共団体や地域国際化協会と協同実績がある NPO または NGO 職員 で、地方公共団体や地域国際化協会から受講推薦を受けた者





# JET プログラム事業部

#### 2024 年度第1回 PA 研修会を開催しました!

2024年5月27日から28日にかけて、取りまとめ団体アドバイザー (PA/Prefectual Advisor) を対象に研修会を実施し、 全国から144人が出席しました。

PAは、JET参加者と仟用団体の相互理解を促進させるほか、相談窓口としてサポートを行う重要な役割を担っています。今

年度の研修テーマは「コミュニケーション」でした。愛媛県による事例発表を 皮切りに、情報交換やグループワークを通じて各自治体の制度や状況について 学び、PA 同士で交流する貴重な機会となりました。

専門性の高い講師によるポジティブ・リーダーシップ、傾聴力、異文化コミュ ニケーションといった幅広いトピックの講義により、参加者は相手の事情に応 じたコミュニケーションスキルを学びました。参加者からは「JET プログラム 関連の業務だけではなく、仕事全体において本研修で学んだことを生かしたい」 というコメントもありました。

秋に開催予定の第2回PA研修会も、PAの知識をさらに深め、スキルアップ できる機会となるよう努めてまいります。



グループワークセッションの様子



# 2025 年度 助成金募集案内 ~海外販路開拓・インバウンド・国際協力~

自治体の海外販路開拓またはインバウンド対策の経済活動を支援する「経済活動助成事業」、先駆的な役割を果たす国際協力 事業を支援する「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」の 2025 年度事業の募集を開始します。詳しい内容やスケジュール、 申請様式はクレアホームページをご確認ください。皆様からのご応募をお待ちしています。

- 経済活動助成事業(ホームページ:http://economy.clair.or.jp/activity/grant/)
- 自治体国際協力促進事業(モデル事業)(ホームページ: http://www.clair.or.jp/j/cooperation/model/index.html) 【募集開始時期】8月上旬

【申請期限】10月31日(木) ※郵送・メール必着 ■お問い合わせ 経済交流課 Tel: 03-5213-1726

Mail: (経済活動助成事業) keishin@clair.or.jp (自治体国際協力促進事業(モデル事業)) kokukyou@clair.or.jp

事業名	経済活動助成事業	自治体国際協力促進事業(モデル事業)
対象団体	都道府県/市区町村	都道府県/市区町村/地域国際化協会/NGO
助成対象事業	海外販路開拓やインバウンド推進事業など	国際協力事業
助成額	助成対象経費の 1/2 以内で次の額を上限とする 1. 主に海外実施事業 500 万円 2. 主に国内実施事業 300 万円	助成対象経費の総額以内で次の額を上限とする 1. 1事業につき300万円 2. 複数団体の共同事業500万円